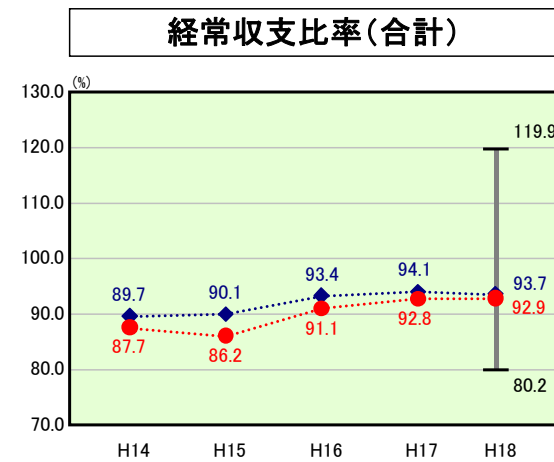


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 筑後市

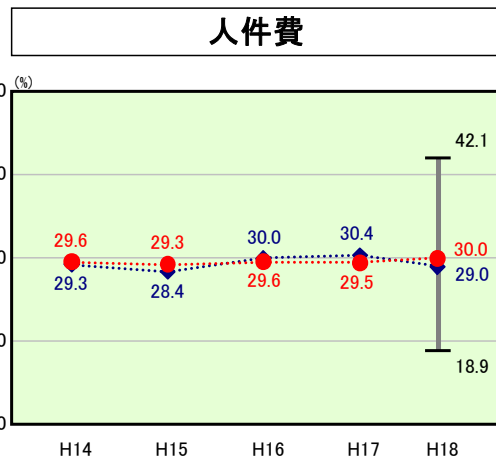
## 経常収支比率の分析



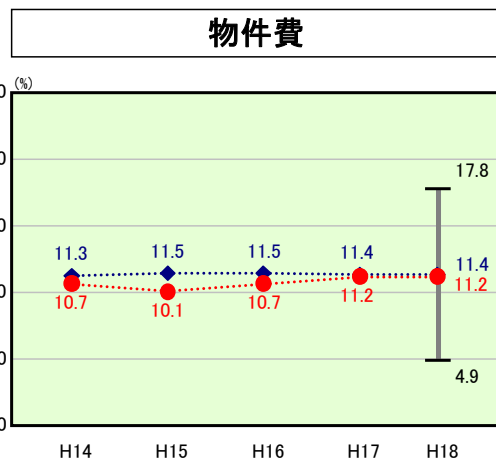
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	48,426人(H19.3.31現在)
面積	41.85 km <sup>2</sup>
歳入総額	15,767,250千円
歳出総額	15,275,552千円
実質収支	386,626千円

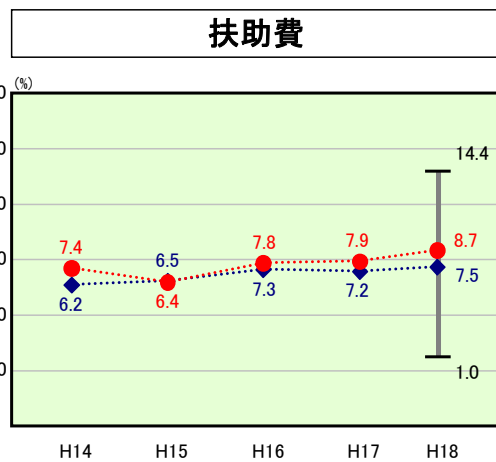
H18 類似団体内順位 64/132  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



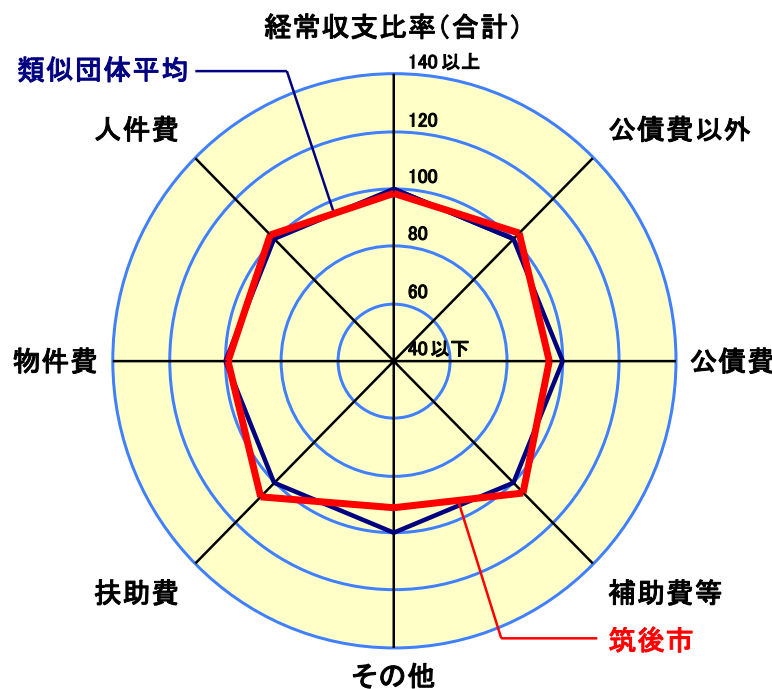
H18 類似団体内順位 83/132  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



H18 類似団体内順位 63/132  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



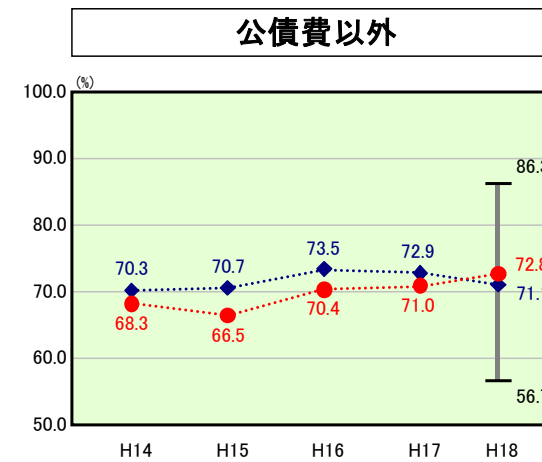
H18 類似団体内順位 108/132  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



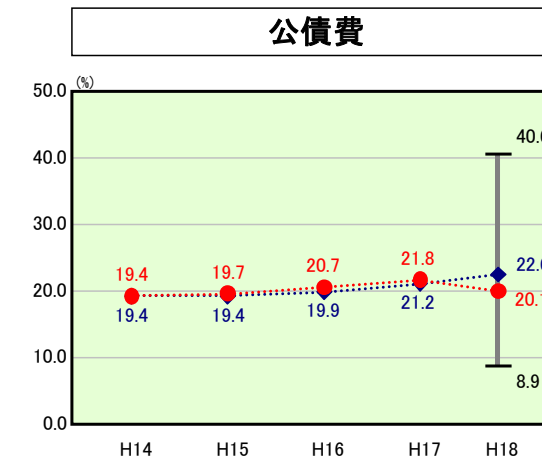
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

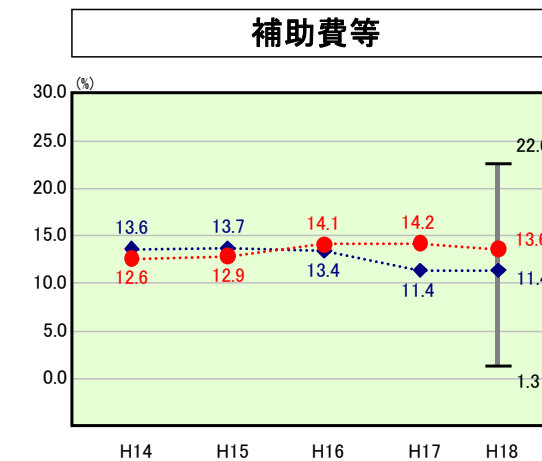
- 人件費  
前年度より定年退職者が増加したため、人件費割合が高くなったが、財政健全化計画等により、平成21年度までの5年間で40人減という人員削減に取り込んでおり、退職手当を除く人件費総額は減少傾向にある。なお、平成19年4月現在で16人削減を達成している。
- 扶助費  
生活保護費や老人福祉に係る扶助費は減少したが、平成18年度の増加要因の主なものとしては、法改正にともなう児童手当対象者の拡充が挙げられる。
- 公債費  
平成17年度の筑後市の公債費に係る経常収支比率は類似団体平均をわずかに上回っていた。平成17・18年度に繰上償還を行った事により、18年度をピークとして減少していく見込みである。今後、普通建設事業については内容を厳選した上で、起債を抑制していく必要がある。
- 補助費等  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因として、土地改良事業への元利償還金補助交付金が挙げられる。
- 普通建設事業費  
人口1人当たり決算額は19,858円で、類似団体と比較して44,447円も低いが、今後、九州新幹線船小屋駅関連施設事業等を予定しているため、普通建設事業費の増加が見込まれる。



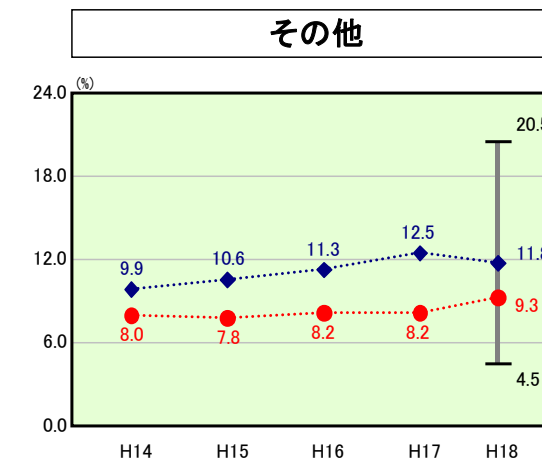
H18 類似団体内順位 79/132  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18 類似団体内順位 48/132  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



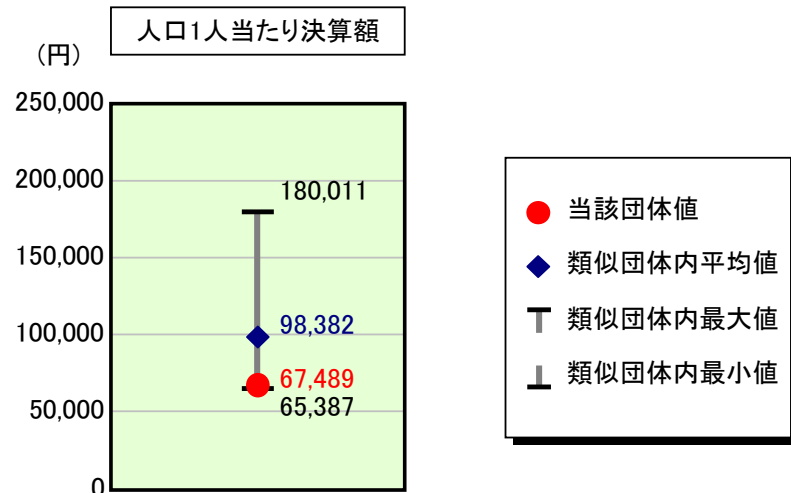
H18 類似団体内順位 87/132  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18 類似団体内順位 23/132  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



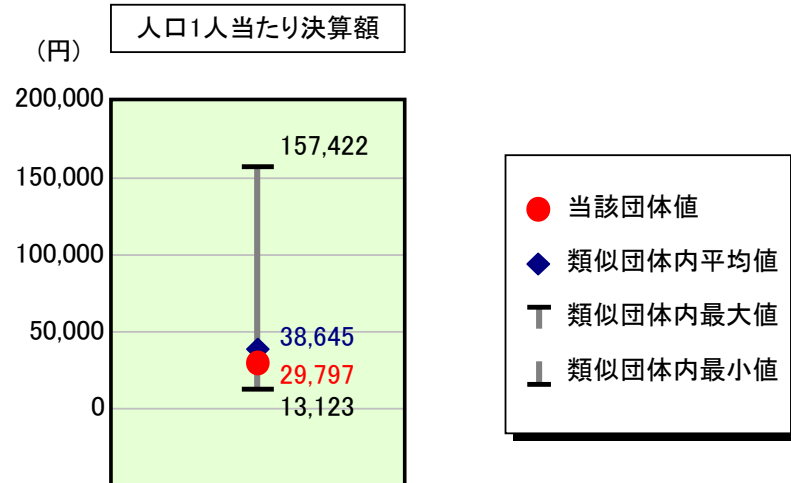
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,375,295	69,700	88,044	▲ 20.8
賃金(物件費)	129,536	2,675	4,518	▲ 40.8
一部事務組合負担金(補助費等)	55,086	1,138	10,189	▲ 88.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,930	866	512	69.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	73	2	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	141,742	2,927	3,339	▲ 12.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,623	426	1,951	▲ 78.2
▲退職金	▲ 496,045	▲ 10,243	▲ 10,172	0.7
合計	3,268,240	67,489	98,382	▲ 31.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.57	9.60	▲ 3.03
ラスパイレス指数	101.8	95.6	6.2

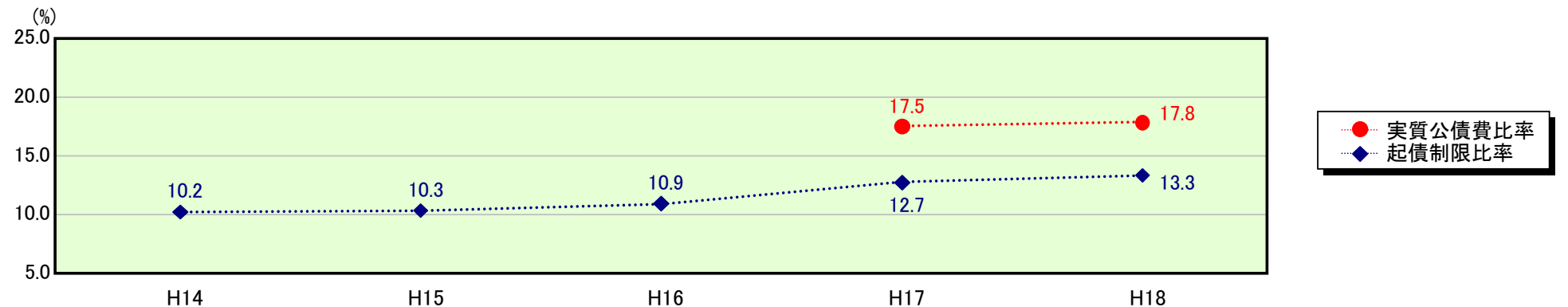
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

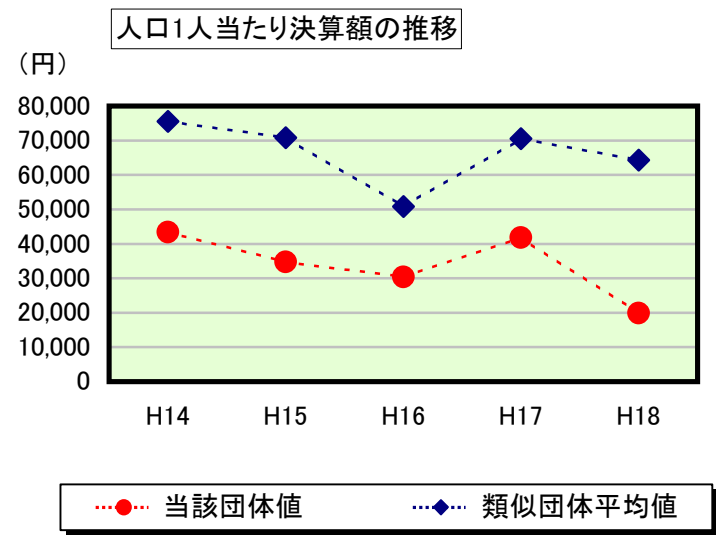
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,970,896	40,699	60,200	▲ 32.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	354,118	7,313	13,851	▲ 47.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	286,679	5,920	4,358	35.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	104,594	2,160	2,323	▲ 7.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,273,316	▲ 26,294	▲ 42,157	▲ 37.6
合計	1,442,971	29,797	38,645	▲ 22.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,065,420	43,352	9.1	75,539	▲ 5.9	15.0
うち単独分	1,765,046	37,047	5.8	42,119	▲ 12.8	18.6
H15	1,660,582	34,742	▲ 19.9	70,792	▲ 6.3	▲ 13.6
うち単独分	1,517,873	31,756	▲ 14.3	40,777	▲ 3.2	▲ 11.1
H16	1,458,505	30,389	▲ 12.5	50,864	▲ 28.2	15.7
うち単独分	1,271,140	26,485	▲ 16.6	30,101	▲ 26.2	9.6
H17	2,015,371	41,808	37.6	70,563	38.7	▲ 1.1
うち単独分	1,676,383	34,776	31.3	38,225	27.0	4.3
H18	961,651	19,858	▲ 52.5	64,305	▲ 8.9	▲ 43.6
うち単独分	631,018	13,031	▲ 62.5	34,136	▲ 10.7	▲ 51.8
過去5年間平均	1,632,306	34,030	▲ 7.6	66,413	▲ 2.1	▲ 5.5
うち単独分	1,372,292	28,619	▲ 11.3	37,072	▲ 5.2	▲ 6.1